

女性の起業活動の特徴

—グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査より—

武蔵大学経済学部 教授

高橋 徳行

要 旨

創業や起業に関するデータは、そもそも少ない上に、男女別になると、さらに利用可能なものは限定され、国際間の比較ができるものになると皆無に等しい。そのなかで、1997年に、米国バブソン大学と英国ロンドン大学の起業研究者たちが中心になって、調査チームが編成され、第1回調査が1999年にスタートしたグローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査は、男女別に国際間の創業や起業活動を比較できる唯一の調査である。

本稿では、まず、世界的にみた女性の起業活動の特徴を整理する。男性と比べて女性の起業活動は活発なのか否か、そして起業動機に違いはあるのかなどをみていく。次に、経済の発展段階による起業活動の違いを明らかにする。そして、最後に、わが国の女性の起業活動の最近の特徴などを紹介する。

グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査を通して明らかになったのは、世界的にみても男性の方が女性よりも起業活動の水準が高いこと、女性の起業活動の水準にも国ごとに大きな違いがあること、特に女性においては、経済の発展段階の違いによって起業動機が大きく異なること、わが国の女性の起業活動は、全体と同様に、国際的にみて低迷しているものの変化を期待させる兆候がみられること、そして、国内的には男性との差が縮小傾向にあることである。

なお、グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査は、2007年調査で、第9回目を迎えたが、わが国は、第1回からのメンバーである。日本の調査チームは3人で、慶應義塾大学名誉教授・尚美学園大学教授の矢作恒雄氏と慶應義塾大学大学院教授の磯辺剛彦氏が初回から参加しており、筆者は第5回（2003年調査）から加わった。

1 グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査とは

(1) 調査の概要

グローバル・アントレプレナーシップ・モニター

(Global Entrepreneurship Monitor : 以下、GEM) 調査の目的は、起業活動の水準は国によってどのくらい違うのか、起業活動は国の経済成長にどのくらい影響するのか、そして各国の起業活動の違いを引き起こす要因は何かを明らかにすることによって、起業研究者のアカデミックなニー

ズに応えるとともに、起業活動と国の経済成長との関係を捉え、起業活動を活発にするような有効な政策のフレームワークを作ることにある。

GEM 調査では、①18～64歳までの成人を対象とした「一般調査」(Adult Population Survey : APS)、②起業分野の専門家(50人程度)へのアンケート調査、そして③マクロ的な経済指標(国内総生産や失業率など)の3種類のデータを使って分析を行っている。このなかでもっとも重要な調査が「一般調査」である。ここでは、起業活動の程度、事業機会の存在、起業家的能力の有無に加えて、起業家に対する社会的評価など、平均的な国民の起業活動に対する意識も理解するように努めている。また、回答者の性別、年齢、所得、教育歴などの特性もデータ化している。本稿で、使われるデータは、すべて「一般調査」を原データとして加工したものである

GEM 調査の設計や分析の枠組みについては、高橋徳行(2007)「わが国の起業活動の特徴」『国民生活金融公庫調査季報』第83号(2007年11月)に詳しく解説しているので、ここでは、本稿で頻繁に登場する主な指標の解説と、これらの指標の作成プロセスを説明する。

(2) 主な指標とその作成方法

① 総合起業活動指数 (Total Entrepreneurial Activity : TEA)

18～64歳人口に占める起業活動をしている者の割合。18～64歳人口100人に対する率で示される。

起業活動とは、次のいずれかの定義に該当するものを指す。

第1の定義は、(i) 独立型もしくは社内ベンチャーであるかを問わず、現在、新しいビジネスを始めようとしていること、(ii) 過去12カ月以内に、新しいビジネスを始めるための具体的な活動を行っていること、(iii) 少なくともビジネスの所有権の一部を所有しようとしていること、

(iv) 3カ月以上にわたり、何らかの給与・報酬の支払いを受けていないこと、のすべてを満たすケースである。

第2の定義は、(i) 現在、自営業、会社のオーナーや共同経営者として経営に関与していること、(ii) 少なくともビジネスの所有権の一部を所有していること、(iii) 3カ月以上にわたり、何らかの給与・報酬の支払いを受けていること、(iv) 給与・報酬の支払い期間が42カ月以上経過していないこと、のすべてに当てはまるものである。

以上の定義からわかるように、起業活動にフルタイムで従事しているか、もしくはパートタイムで従事しているかは関係ない。

なお、2005年調査より、GEM 調査プロジェクト全体では、総合起業活動指数 (Total Entrepreneurial Activity : 以下、TEA) という用語の代わりに、Early-Stage Entrepreneurial Activity という用語を使うようになった。これは、給与・報酬の支払いが42カ月以上継続している起業活動にも注目する必要を認識し、42カ月未満の起業活動に「総合」(Total) という冠をつけるのは適当ではないという判断による。

② 誕生期指数 (率) (Nascent Entrepreneurial Activity)

18～64歳人口に占める、誕生段階にある起業活動をしている者の割合。18～64歳人口100人に対する率で示される。

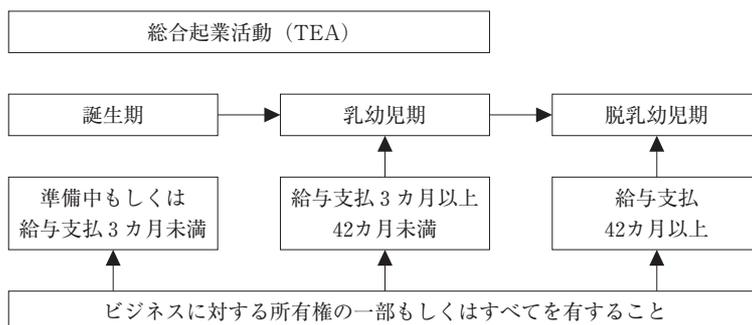
誕生段階にある起業活動とは、前述した TEA の第1の定義に該当するものを指す。本稿では、誕生期指数 (率) として、単独では登場しない。TEA を構成する指標である。

③ 乳幼児期指数 (率) (New Business Owners)

18～64歳人口に占める、乳幼児段階にある起業活動をしている者の割合。18～64歳人口100人に対する率で示される。

乳幼児段階にある起業活動とは、前述した TEA の第2の定義に該当するものを指す。本稿

図1 各指標の関係



資料：筆者作成

では、乳幼児期指数（率）として、単独では登場しない。TEA を構成する指標である。

④ 脱乳幼児期指数（率）(Established Business Owners)

18～64歳人口に占める、脱乳幼児段階にある起業活動をしている者の割合。18～64歳人口100人に対する率で示される。

脱乳幼児段階にある起業活動とは、(i) 現在、自営業、会社のオーナーや共同経営者として経営に参与していること、(ii) 少なくともビジネスの所有権の一部を所有していること、(iii) 42カ月以上にわたり、何らかの給与・報酬の支払いを受けていること、のすべてに該当するものを指す。

以上の4つの指標の関係は、図1のとおりであり、調査票から各起業活動の段階を見極めるフローチャートは図2のとおりである。

2 世界における女性の起業活動の特徴

(1) 調査対象国の起業活動の概要

GEM 調査は、1999年以降、毎年、実施されているが、参加国はいつも同じというわけではない。初回の1999年は、日本、米国、英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダのいわゆる G7 に、デンマーク、フィンランド、そしてイスラエルを加えた10カ国で始まったが、2002年には37カ国に達

し、直近の2007年調査では前年に引き続き42カ国が参加し、2年連続で40カ国を超えた。ただし、参加国数は同じでも参加している国は同じではない。

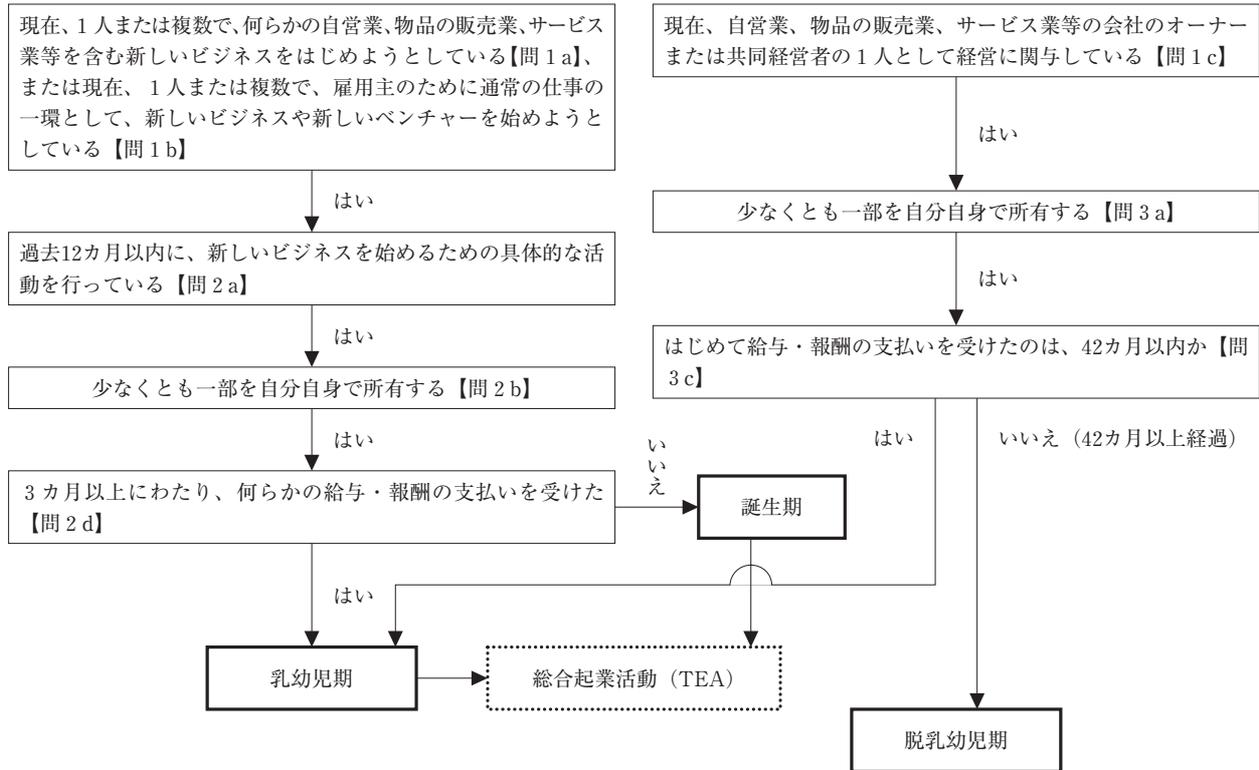
女性の起業活動に関する国際間の比較データは、2007年調査に関しては、今の段階（2008年2月時点）では利用可能ではないため、ここでは2006年調査のものを使用している。また、42カ国のうち、トルコとアラブ首長国連邦の2カ国は、それぞれの国の事情で、集計対象外となっている。

GEM2006年調査に参加した40カ国の男女別のTEA、18～64歳人口とTEA を使って計算した起業活動人口（推定）、そして40カ国に占める各国の起業活動人口の構成比を示したものが表1である。

日本は、男性のTEAが3.2、起業活動人口（推定）が128万6,000人、参加国に占めるウエートは0.7%であり、女性は、TEAが2.6、起業活動人口（推定）が103万3,000人、参加国に占めるウエートは0.7%である。経済活動の水準に比べて、起業活動はそれほど活発ではなく、日本は起業「小国」であることがわかる。

中国やインドの起業活動人口も機械的に計算しているので、両国を合わせると、40カ国のなかで6割以上を占める。この点は、割り引いて考える必要はあるにしても、米国における起業活動中の女性の数は、日本の約6.7倍もある。インドネシア、

図2 指標作成のフローチャート



資料：図1と同じ

タイ、そしてフィリピンなどのアジア諸国も日本と比べて相当多く、マレーシアもその人口全体の規模を考えると、女性の起業活動が活発な国といえる。

女性のTEAが最も高い国は、ペルーの39.3であり、次いで、フィリピン(22.5)、インドネシア(18.7)、ジャマイカ(18.1)、そしてコロンビア(17.3)と続く。上位にランクする国のほとんどは、中・低所得国であり、いわゆる高所得国では、第9位のオーストラリア(9.9)、第13位の米国(7.4)の2カ国が、15位以内に入っているのみである(図3)。

男性のTEAはおしなべて女性よりも高い。女性のTEAが男性を上回っている国、つまりTEA(男性)÷TEA(女性)が1を下回っている国は、フィリピンとマレーシアの2カ国のみである(図4)。反対に、TEA(男性)÷TEA(女性)

が最も高い国、つまり男性の起業活動が女性に比べて相対的に最も高い国は、ベルギーであり、男性の4.4に対して、女性は1.0と、4倍以上の開きがある。次いで、スロベニア、アイスランド、ロシア、クロアチア、アイルランド、そしてフランスと続く。日本は、男性が3.2、女性が2.6であり、TEA(男性)÷TEA(女性)では40カ国中34位、後に示す高所得国グループの20カ国の中では、男女のTEAに最も差がない国である。ただし、これは2006年調査に限った結果である。

(2) 男性と女性の起業活動の関係

個々の国をみると、多少の濃淡はあるにせよ、調査対象の40カ国全体では、総じて、男性の起業活動が活発な国は女性の起業活動も活発であり、その反対に男性の起業活動の水準が低い国は、女性の起業活動の水準も低い(図5)。男性のTEA

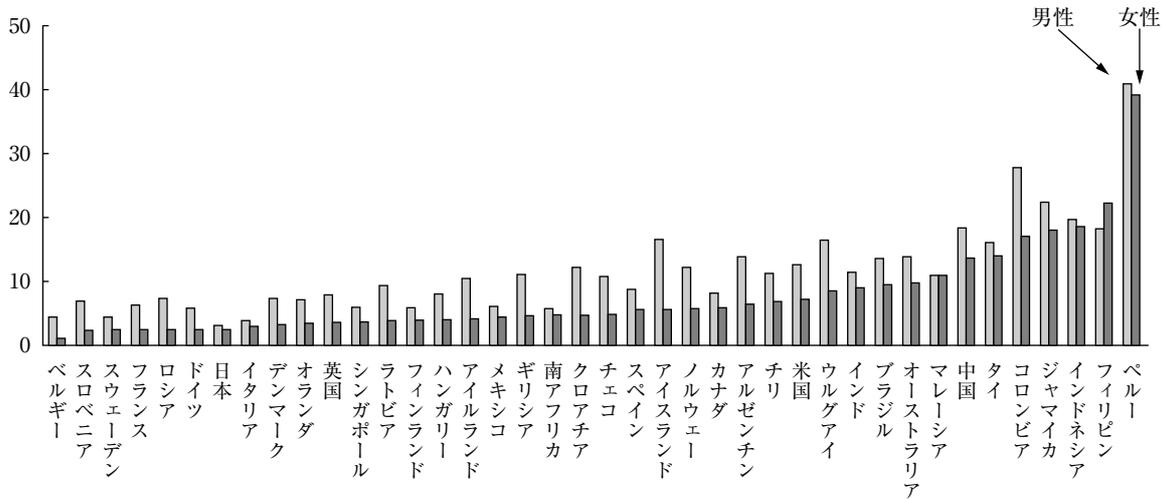
表1 調査対象40カ国の起業活動の概要

国名	TEA (男性)	起業活動人口 (男性) (千人)	各国起業活動 人口割合 (男性) (%)	TEA (女性)	起業活動人口 (女性) (千人)	各国起業活動 人口割合 (女性) (%)
米国	12.7	11,892	6.2	7.4	6,929	5.0
ロシア	7.3	3,355	1.8	2.6	1,267	0.9
南アフリカ	5.8	719	0.4	4.8	640	0.5
ギリシア	11.1	377	0.2	4.7	160	0.1
オランダ	7.2	385	0.2	3.6	188	0.1
ベルギー	4.4	143	0.1	1.0	33	0.0
フランス	6.3	1,172	0.6	2.5	474	0.3
スペイン	8.8	1,159	0.6	5.7	744	0.5
ハンガリー	8.1	260	0.1	4.1	135	0.1
イタリア	3.9	722	0.4	3.1	560	0.4
英国	7.9	1,517	0.8	3.6	679	0.5
デンマーク	7.3	125	0.1	3.3	56	0.0
スウェーデン	4.4	125	0.1	2.4	67	0.0
ノルウェー	12.3	178	0.1	5.9	83	0.1
ドイツ	5.8	1,529	0.8	2.6	657	0.5
ベルー	41.0	3,371	1.8	39.3	3,191	2.3
メキシコ	6.1	1,820	1.0	4.5	1,440	1.0
アルゼンチン	13.9	1,639	0.9	6.6	773	0.6
ブラジル	13.7	8,014	4.2	9.6	5,725	4.1
チリ	11.4	565	0.3	7.0	351	0.3
コロンビア	28.0	3,492	1.8	17.3	2,290	1.6
マレーシア	11.1	765	0.4	11.1	770	0.6
オーストラリア	14.0	905	0.5	9.9	627	0.5
インドネシア	19.8	14,710	7.7	18.7	13,915	10.0
フィリピン	18.4	4,481	2.4	22.5	5,530	4.0
シンガポール	6.0	95	0.0	3.8	63	0.0
タイ	16.3	3,385	1.8	14.2	3,039	2.2
日本	3.2	1,286	0.7	2.6	1,033	0.7
中国	18.5	81,878	43.0	13.8	57,952	41.7
インド	11.6	38,273	20.1	9.2	28,253	20.3
カナダ	8.3	892	0.5	6.0	643	0.5
アイルランド	10.5	135	0.1	4.2	54	0.0
アイスランド	16.7	16	0.0	5.7	5	0.0
フィンランド	5.9	99	0.1	4.0	66	0.0
ラトビア	9.4	67	0.0	3.9	30	0.0
クロアチア	12.4	175	0.1	4.9	70	0.1
スロベニア	6.9	47	0.0	2.3	15	0.0
チェコ	10.8	372	0.2	4.9	170	0.1
ウルグアイ	16.6	167	0.1	8.6	88	0.1
ジャマイカ	22.6	162	0.1	18.1	135	0.1
合計	—	190,469	100.0	—	138,899	100.0

資料：GEM2006年調査。以下、断りがない限り、同調査のデータを使用している。

女性の起業活動の特徴
—グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査より—

図3 男女別にみたTEA



(注) グラフのなかの位置が右になるほど、女性のTEAが高くなる

図4 TEA (男)÷TEA (女)

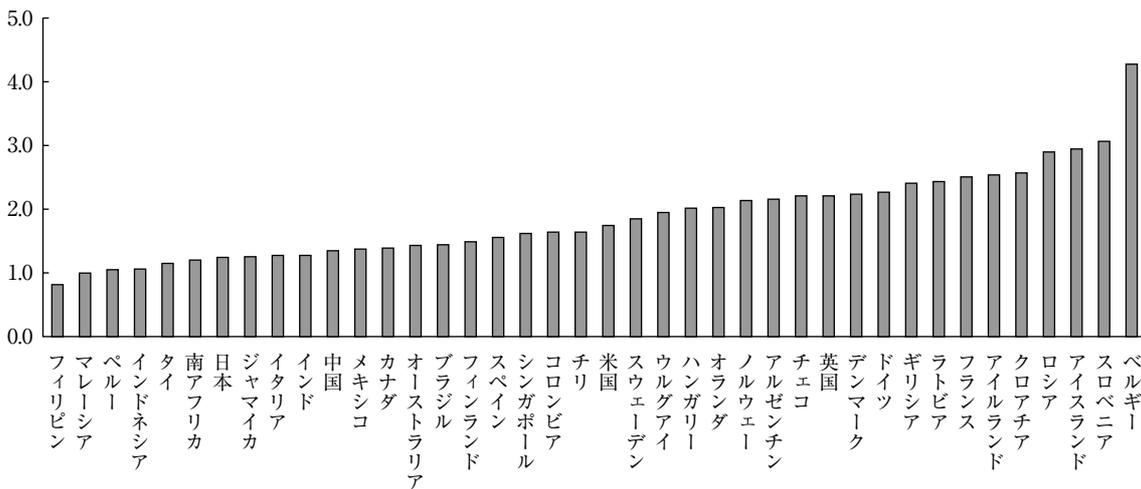
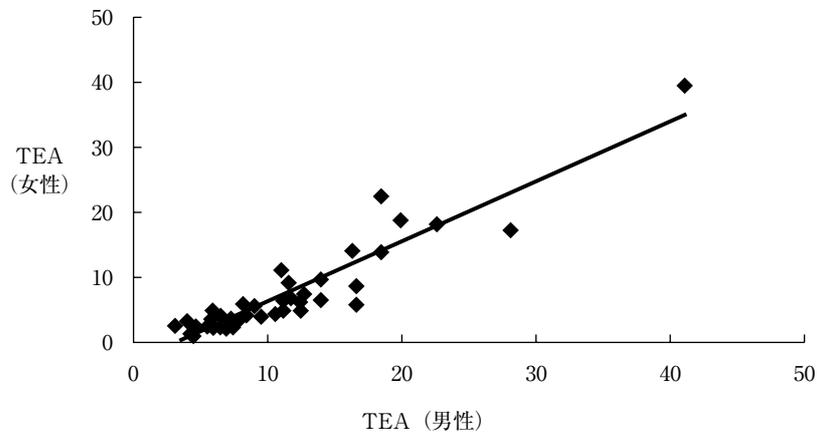


図5 男性と女性のTEAの関係



(注) 男性と女性のTEAの相関係数は0.924であり、1%の水準で有意である。

表2 調査対象40カ国の脱乳幼児期率

国名	脱乳幼児期 (男性)	脱乳幼児期 (女性)	国名	脱乳幼児期 (男性)	脱乳幼児期 (女性)
ロシア	1.8	0.6	ウルグアイ	10.1	3.8
ベルギー	3.4	0.9	オランダ	9.3	3.8
フランス	1.3	1.4	インド	7.3	3.8
シンガポール	5.5	1.4	スウェーデン	6.0	4.0
南アフリカ	2.1	1.4	カナダ	6.2	4.0
イタリア	4.3	1.7	チリ	9.2	4.4
メキシコ	2.7	1.9	ハンガリー	9.0	4.5
ドイツ	3.9	2.1	アイスランド	10.1	4.7
スロベニア	6.4	2.4	フィンランド	11.6	4.8
クロアチア	5.8	2.5	マレーシア	8.5	6.1
デンマーク	7.8	2.7	中国	11.6	6.3
英国	7.9	2.9	コロンビア	14.2	6.9
日本	6.6	2.9	ギリシア	9.3	7.2
アルゼンチン	10.8	3.1	オーストラリア	9.7	8.6
チェコ	7.7	3.1	ジャマイカ	11.3	9.3
米国	7.7	3.2	ブラジル	14.8	9.5
ノルウェー	8.7	3.2	ペルー	14.1	10.6
スペイン	7.6	3.3	フィリピン	26.2	13.4
ラトビア	8.1	3.4	インドネシア	20.6	14.6
アイルランド	12.2	3.4	タイ	17.6	17.3

と女性の TEA の相関係数は0.924であり、両者には相当強い相関関係がある。

次に、42カ月以上にわたって給与・報酬の支払いを受けているという脱乳幼児期の起業活動を見ると、女性で最も水準の高い国は、タイの17.3であり、次いでインドネシア (14.6)、フィリピン (13.4)、ペルー (10.6)、ブラジル (9.5)、ジャマイカ (9.3) と、アジアや中南米の中・低所得国グループが上位を占める (表2)。

脱乳幼児期率も、総じて男性が女性を上回っており、女性が男性よりも高い国、つまり、脱乳幼児期率 (男性) ÷ 脱乳幼児期率 (女性) が1を下回っているのは、40カ国のなかではフランスだけである (図6)。反対に、男性の脱乳幼児期率が女性のそれを相対的に大幅に上回っている国は、

シンガポールであり、男性の5.5に対して女性は1.4に止まっている。シンガポールの次には、ベルギー、アイルランド、アルゼンチン、ロシア、デンマーク、そして英国が続く。

日本は、男性の脱乳幼児期率は6.6、女性のそれは2.9と、女性の脱乳幼児期率は男性の半分以下になっているが、男性と女性の相対的違いに関しては、2006年調査に限定されるものの、40カ国のなかで特に大きなわけではない。

また、男性と女性の相関関係をみると、TEA ほどではないものの、脱乳幼児期率についても、両者には強い相関関係があることがわかる (図7)。相関係数は0.866であり、統計的にも1%の水準で有意である。

ここまで、TEA と脱乳幼児期率の水準をみて

図6 脱乳幼児期率（男性）÷脱乳幼児期率（女性）

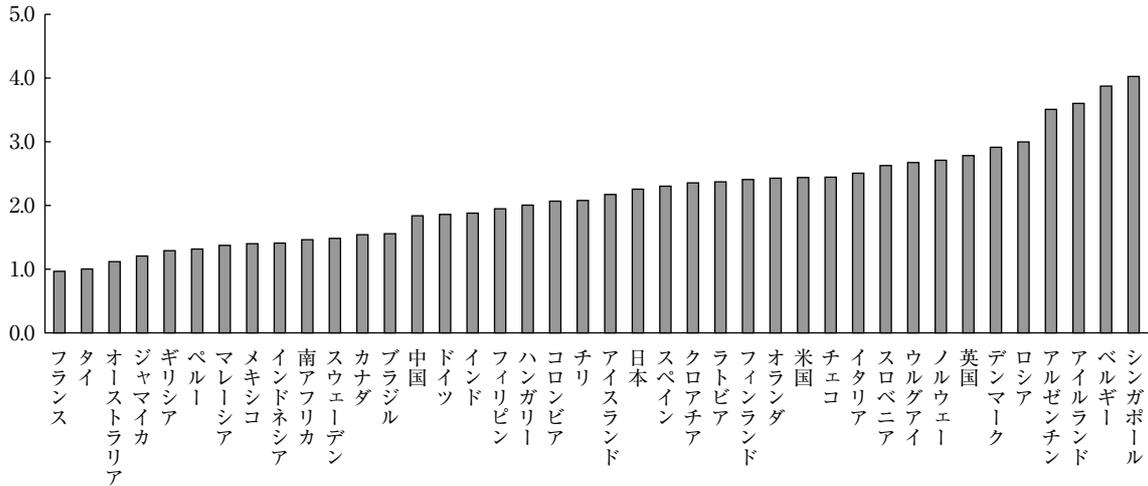
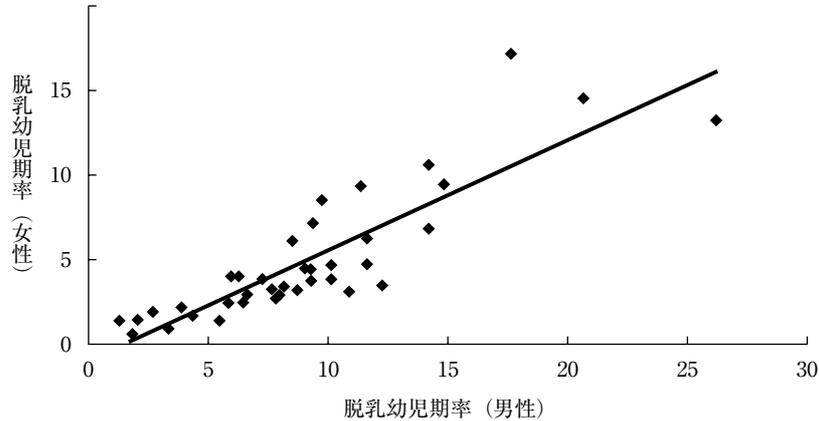


図7 男性と女性の脱乳幼児期率の関係



(注) 男性と女性の脱乳幼児期率の相関係数は0.866であり、1%の水準で有意である。

きた。TEA の水準が高いということは、起業準備中や業歴の若い起業家が多いことであり、脱乳幼児期率の水準が高いということは、42カ月、すなわち3.5年以上の業歴を有する起業家が多いということである。数多くの起業家が誕生しても、長続きすることなく消滅する起業家が多いと、TEA の水準は高くても脱乳幼児期率は低くなる。反対に、誕生した起業家の多くが長く生存すると、仮に TEA の水準が低くても、脱乳幼児期率が高くなる。

このような視点から、TEA の水準が平均以上か平均未満か、そして、移行率（脱乳幼児期率÷

TEA で計算され、高いほど誕生した起業家が生き残る割合が高いと考えられる）の水準が平均以上か平均未満によって、調査対象の40カ国を次のように分類した。

つまり、TEA が平均以上であり、かつ移行率も平均以上である「多産少死型」、TEA は平均以上であるが、移行率は平均未満である「多産多死型」、TEA は平均未満であるが、移行率は平均以上である「少産少死型」、そして TEA も平均未満であり、移行率も平均未満である「少産多死型」の4つの類型である。

すると、多産型には、少死型か多死型に関わらず、

表3 TEAと移行率による類型化(女性)

	移行率平均以上	移行率平均未満
TEA 平均以上	多産少死型 インドネシア、オーストラリア、ブラジル、タイ	多産多死型 ペルー、コロンビア、インド、ウルグアイ、中国、ジャマイカ、マレーシア、フィリピン
TEA 平均未満	少産少死型 英国、アイルランド、アイスランド、ドイツ、デンマーク、ベルギー、ラトビア、オランダ、スロベニア、ハンガリー、日本、フィンランド、ギリシア、スウェーデン	少産多死型 ロシア、南アフリカ、シンガポール、メキシコ、米国、アルゼンチン、クロアチア、フランス、ノルウェー、イタリア、スペイン、チリ、チェコ、カナダ

(注) 40カ国の女性のTEAの単純平均値は7.8であり、移行率(脱乳幼児期率÷TEA)の単純平均値は0.72である。

表4 中・低所得国と高所得国(GEM2006)

中・低所得国グループ	インド、ジャマイカ、インドネシア、フィリピン、ペルー、中国、コロンビア、ブラジル、タイ、メキシコ、ウルグアイ、ロシア、マレーシア、クロアチア、チリ、南アフリカ、ラトビア、アルゼンチン、ハンガリー、チェコ
高所得国グループ	スロベニア、ギリシア、スペイン、シンガポール、イタリア、フランス、スウェーデン、英国、ドイツ、オランダ、日本、ベルギー、オーストラリア、フィンランド、カナダ、デンマーク、アイスランド、米国、アイルランド、ノルウェー

(注) 中・低所得国は1人当たりGDPが2万ドル未満、高所得国は1人当たりGDPが2万ドル以上。

1人当たりGDPが2万ドル未満の中・低所得国が数多く含まれる(表3、表4)。一方、少産少死型では、1人当たりGDPが2万ドル以上の高所得国が大半を占めるものの、少産多死型には、米国やフランスなどの高所得国に加えて、メキシコやアルゼンチンなどの中・低所得国も数多く含まれる。このように、TEAと移行率の組み合わせによる4つの類型化によると、多産型は中・低所得国の特徴であり、少産少死型は、高所得国の特徴といえる。

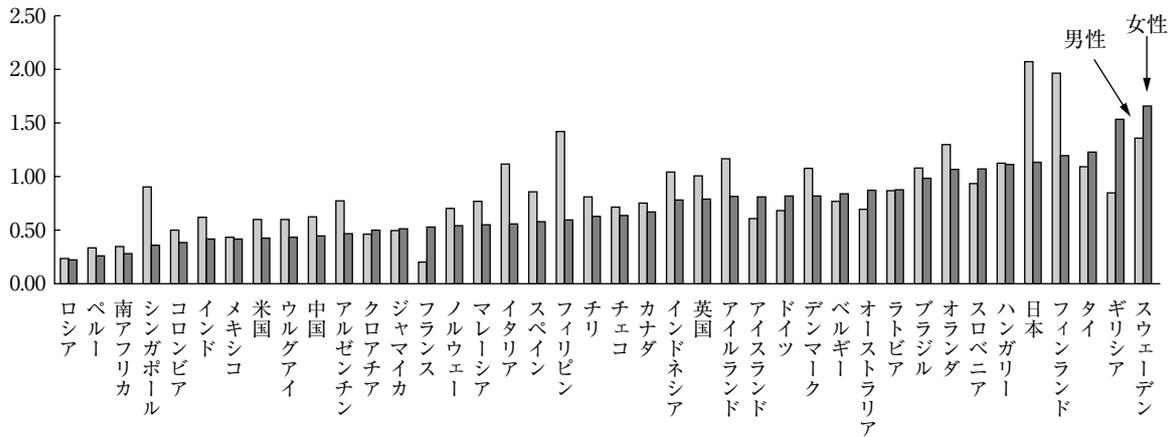
調査対象40カ国のなかで、移行率の水準をみると、女性で最も高い国は、スウェーデンの1.65であり、続いてギリシア(1.53)、タイ(1.22)、フィンランド(1.19)、そして日本(1.12)である。反対に、女性で最も低い国はロシアの0.24であり、以下、ペルー(0.27)、南アフリカ(0.29)、シンガポール(0.37)、そしてコロンビア(0.40)となっている。

なお、図8からも明らかなように、フィンランド、日本、フィリピン、イタリア、そしてシンガポールのように、女性と男性の移行率に相当な違いがみられる国も少なくない。ただし、男性と女性の移行率も、TEAや脱乳幼児期率ほどではないものの、相関係数は0.654で、統計的にも有意である(図9)。

(3) 男性と女性の起業動機の違い

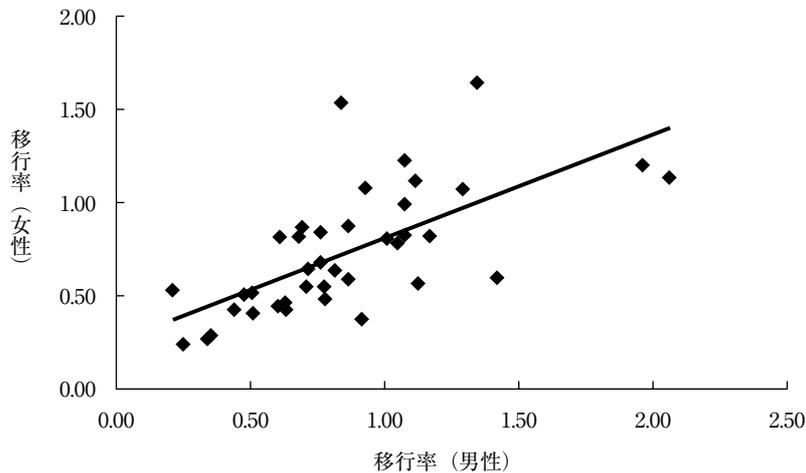
GEM調査では、起業活動を始めた理由を、事業機会型と生計確立型の2つに分けている。事業機会型とは、「このビジネスの立ち上げに関わっているのは、ビジネスチャンスを生かすためですか?それとも仕事に関してこれ以外の選択肢がないからですか?」という質問に対して「ビジネスチャンスを生かすため」と回答したものであり、生計確立型とは、同じ質問に対して「仕事に関してこれ以外の選択肢がない」と回答したものであ

図8 男女別にみた移行率



(注) グラフのなかの位置が右になるほど、女性の移行率が高くなる

図9 男性と女性の移行率の関係



(注) 男性と女性の移行率の相関係数は0.654であり、1%の水準で有意である。

る。つまり、起業しなくても生活できるけれども起業したのか、起業しないと生活できないから起業したのかの違いを明らかにしようとしている(表5)。

事業機会型と生計確立型を比べると、男女計と男性では、すべての国において事業機会型 TEA が生計確立型 TEA を上回っており、女性に限っても、ブラジル、中国、クロアチア、そしてウルグアイの4カ国以外では、同様の結果となっている。このことから、いわゆる「食うため」の起業は、国を問わず、また男女を問わず、起業の中心では

ないことがわかる。ただし、その程度の違いについては後述する。

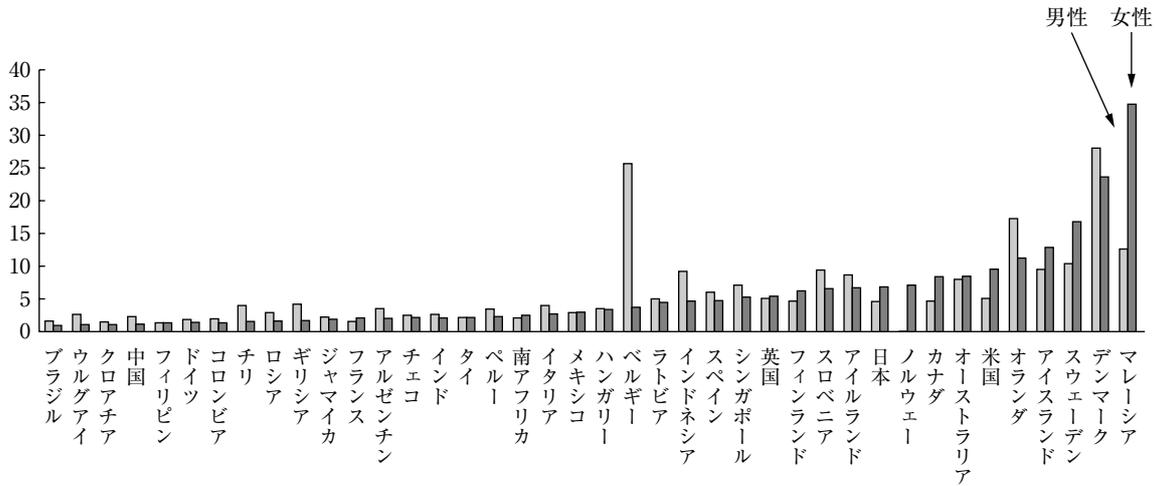
また、事業機会型 TEA ÷ 生計確立型 TEA を計算すると、この値において、女性が男性を上回っている国は、米国、南アフリカ、フランス、英国、スウェーデン、マレーシア、オーストラリア、タイ、日本、カナダ、アイスランド、そしてフィンランドの12カ国であり、残りの28カ国は、男性が女性を上回っている(表5、図10)。

GEM 調査では、2004年調査以降、1人当たり GDP を国の経済の発展段階を表す代理変数とし

表5 事業機会型 TEA と生計確立型 TEA

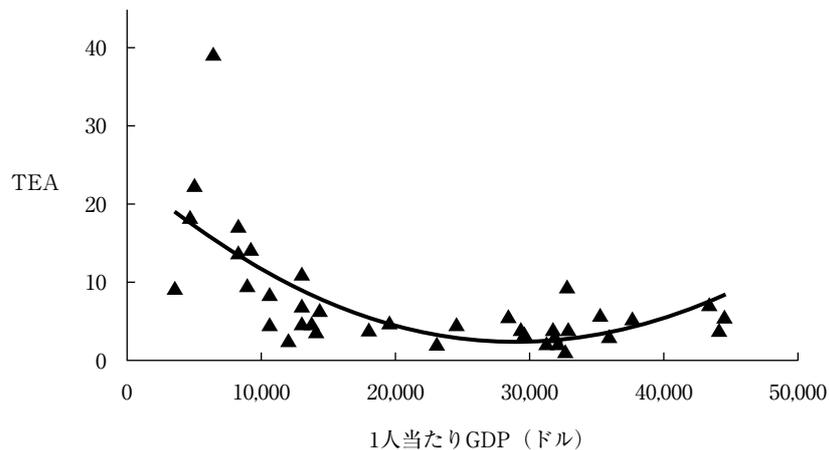
国名	事業機会型 (男女計)	生計確立型 (男女計)	事業機会型 (男性)	事業機会型 (女性)	生計確立型 (男性)	生計確立型 (女性)	事業機会型 ÷ 生計確立 型 (男性)	事業機会型 ÷ 生計確立 型 (女性)
米国	8.3	1.3	10.4	6.3	2.0	0.7	5.2	9.7
ロシア	3.4	1.4	5.4	1.6	1.9	1.0	2.8	1.5
南アフリカ	3.5	1.5	3.8	3.1	1.8	1.2	2.1	2.6
ギリシア	5.0	1.6	7.8	2.2	1.9	1.3	4.1	1.6
オランダ	4.9	0.3	6.6	3.2	0.4	0.3	17.5	11.4
ベルギー	2.4	0.2	3.9	0.8	0.2	0.2	25.7	3.8
フランス	2.7	1.7	3.7	1.7	2.6	0.9	1.5	2.0
スペイン	6.1	1.1	7.5	4.7	1.2	1.0	6.1	4.8
ハンガリー	4.6	1.3	6.2	3.1	1.8	0.9	3.5	3.4
イタリア	2.6	0.8	3.1	2.1	0.8	0.8	4.0	2.7
英国	4.7	0.9	6.4	2.9	1.2	0.5	5.2	5.5
デンマーク	4.9	0.2	6.8	3.1	0.2	0.1	28.2	23.8
スウェーデン	3.0	0.3	3.8	2.2	0.4	0.1	10.6	16.9
ノルウェー	8.4	0.3	11.9	4.7	0.0	0.6	—	7.3
ドイツ	2.5	1.5	3.5	1.4	2.0	1.1	1.8	1.3
ペルー	29.6	10.6	31.8	27.4	9.3	11.9	3.4	2.3
メキシコ	3.4	1.2	4.3	2.6	1.5	0.9	2.9	3.0
アルゼンチン	7.5	2.6	10.7	4.4	3.1	2.2	3.5	2.0
ブラジル	6.0	5.6	8.0	4.0	5.6	5.5	1.4	0.7
チリ	6.6	2.6	9.0	4.1	2.3	2.9	3.9	1.4
コロンビア	13.7	8.7	17.9	9.8	10.0	7.6	1.8	1.3
マレーシア	10.1	0.5	9.8	10.5	0.8	0.3	12.9	34.9
オーストラリア	10.6	1.3	12.4	8.8	1.5	1.0	8.2	8.6
インドネシア	16.7	2.6	17.9	15.4	1.9	3.3	9.3	4.7
フィリピン	11.1	9.3	10.1	12.1	8.3	10.3	1.2	1.2
シンガポール	4.1	0.7	5.1	3.1	0.7	0.6	7.1	5.4
タイ	10.2	4.8	10.9	9.6	5.1	4.5	2.1	2.2
日本	2.5	0.5	2.6	2.3	0.6	0.3	4.7	6.9
中国	9.6	6.3	12.5	6.5	5.7	6.8	2.2	1.0
インド	6.7	2.9	7.7	5.6	3.0	2.7	2.6	2.1
カナダ	6.0	1.0	6.8	5.2	1.4	0.6	4.8	8.5
アイルランド	6.2	0.8	8.9	3.5	1.0	0.5	8.7	6.8
アイスランド	9.8	1.0	14.8	4.7	1.5	0.4	9.7	13.0
フィンランド	3.7	0.7	4.3	3.1	0.9	0.5	4.7	6.3
ラトビア	5.1	1.0	7.4	2.9	1.5	0.6	5.0	4.5
クロアチア	4.4	3.8	6.5	2.4	5.1	2.5	1.3	0.9
スロベニア	4.1	0.5	6.1	1.9	0.7	0.3	9.4	6.7
チェコ	5.5	2.4	7.6	3.3	3.2	1.6	2.4	2.1
ウルグアイ	7.9	4.6	11.8	4.0	4.7	4.5	2.5	0.9
ジャマイカ	12.9	6.6	14.7	11.2	7.0	6.2	2.1	1.8

図10 男女別にみた事業機会型 TEA÷生計確立型 TEA



(注) ノルウェーは生計確立型の男性がいないため、該当する値は存在しない。

図11 1人当たり GDP と TEA (女性) の関係 (全体)



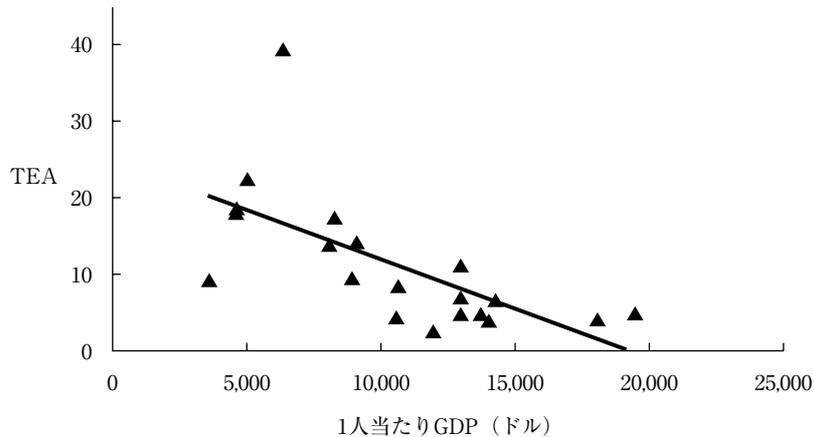
て、経済の発展段階と起業活動の水準の関係をさまざま角度から考察している。そのなかで、起業活動の水準は、経済発展とともに、直線的に変化するのではなく、所得が低い段階からやや高くなる段階においてはむしろ低下し、その後、再び所得が高くなるにつれて起業活動は活発化するということを主張してきた。

このことは男女計の起業活動だけではなく、女性の起業活動に関しても当てはまる。1人当たりの GDP と TEA の関係を見ると、女性の起業活動も図11のように上に開いた放物線を描くのである。

さらに、調査対象の40カ国を、前掲表4のように中・低所得国グループと高所得国グループの2つのグループに分けてみると、中・低所得国に含まれる20カ国では、1人当たり GDP と TEA の相関係数はマイナスの値をとり、1人当たり GDP の増加とともに、TEA は低下する傾向がみられる(図12)。一方、高所得国に含まれる20カ国では、統計的には有意ではないものの、1人当たり GDP と TEA の相関係数はプラスの値をとり、右肩上がりの傾向を示している(図13)。

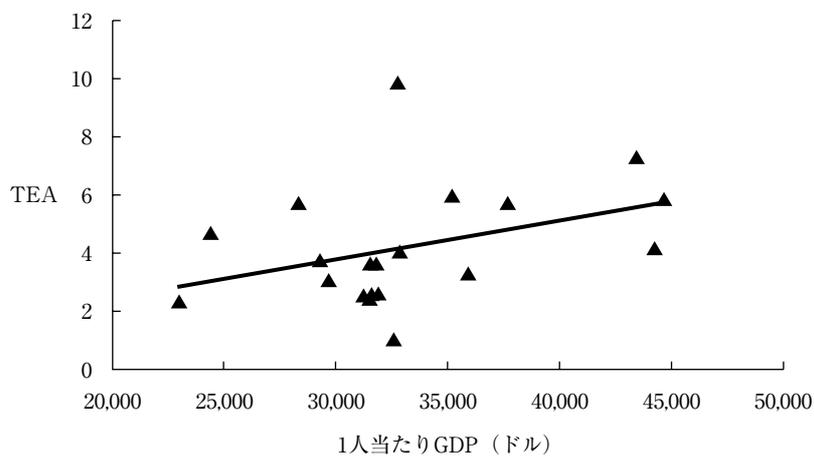
このような違いがみられる主な理由には、国の発展段階と雇用機会の関係があると考えられる。

図12 1人当たりGDPとTEA（女性）の関係（低・中所得）



(注) 相関係数は -0.654 であり、 1% の水準で有意である。

図13 1人当たりGDPとTEA（女性）の関係（高所得国）



(注) 相関係数は 0.375 である。ただし、統計的には有意ではない。

つまり、経済発展が十分ではない時は、雇用機会が少ないために、自ら事業を始めざるを得ない人の割合が高くなるが、その後、経済が発展すると、雇用機会は豊富になるため、生活のために事業を始める人の割合は低下し、起業活動も活発ではなくなる。しかし、さらに経済が発展すると、今度はさまざまな事業機会が生まれたり、経済のサービス化が進んだりすることによって、起業活動が再び盛んになるという考え方である。

また、経済の発展段階と起業活動の水準の関係雇用機会によって説明する考え方は、中・低所得国グループと高所得国グループの起業動機の違

いによっても、裏付けることができる。

中・低所得国グループは、事業機会型、生計確立型、そして男女のいずれをみても、高所得国グループに比べてTEAの水準は高い。しかし、事業機会型÷生計確立型、つまり事業機会型の起業活動と生計確立型の起業活動の相対的な活発さをみると、男女ともに、中・低所得国グループは、高所得国グループに比べて、事業機会型÷生計確立型の値は低く、生計確立型の起業が相対的に多いことを示している。このことは、経済の発展が不十分な時には、生計確立型の起業が起業活動全体の底上げ要因になることを示唆している(表6)。

表6 中・低所得グループと高所得グループの起業動機の違い

	中・低所得国グループ	高所得国グループ
事業機会型 TEA (男性)	10.5	6.8
事業機会型 TEA (女性)	7.2	3.4
生計確立型 TEA (男性)	4.2	1.1
生計確立型 TEA (女性)	4.0	0.6
事業機会型÷生計確立型 (男性)	3.4	8.7
事業機会型÷生計確立型 (女性)	3.7	7.7

3 わが国における女性の起業活動

(1) 起業活動に影響を与える要因

GEM 調査におけるわが国の一般調査の調査人数は男女合わせて約2,000人であり、そのなかで、起業活動を行っている数は、男女を合わせても100人未満である。そのため、日本だけのデータで、起業活動中の男女に関して、例えば、学歴、起業分野、直前の就業状態別に分析したりすることはほとんど意味がない。

そこで、ここでは、起業活動に影響を与える要因として、調査対象者の半分（1,000人）から回答を求めている3つの設問、つまり①起業家の認知度（「過去2年以内に新たにビジネスを始めた人を個人的に知っているか」という設問）、②起業家的能力の分布（「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っているか」という設問）、そして③事業機会の認識（「今後6カ月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れると思うか」という設問）において、わが国はどのような特徴を持っているのか、時系列ではどのような変化をしているのかをみていきたい。

まず、起業家の認知度、起業家的能力、そして事業機会の認識と起業活動の関係について確認すると、いずれも、TEA と正の相関関係があることがわかる（表7）。起業家を知っている人が増

表7 TEA との相関係数

起業家の認知度 (女性)	0.552
起業家的能力 (女性)	0.707
事業機会の認識 (女性)	0.504
起業家の認知度 (男性)	0.392
起業家的能力 (男性)	0.664
事業機会の認識 (男性)	0.561

(注) 1 すべて1%水準で統計的に有意である。
2 調査対象40カ国における相関係数である。

えること、起業するために必要な知識、能力、経験を持っている人が増えること、そして身の回りのビジネスチャンスを認識する人が増えることと、起業活動の活発さは密接に関係している。ちなみに、起業家の認知度に関しては、女性の相関係数は0.552と男性の0.392を大きく上回っている。このことは、女性の起業活動におけるネットワークの相対的重要性を示しているといえるであろう。

次に、起業家の認知度、起業家的能力、そして事業機会の認識に関して、日本の女性は世界的にみてどのような位置にあるのかをみてみよう。第1に、起業家の認知度では、インドが最も高く、61.4%の女性が、「過去2年以内に新たにビジネスを始めた人を個人的に知っているか」という設問に対して「はい」と回答している。インドに続く国としては、マレーシア（57.9）、ペルー（55.5）、アイスランド（54.3）、そしてフィリピン（51.8）が上位5番に入っている。一方、起業家の認知度

図14 起業家の認知度 (女性)

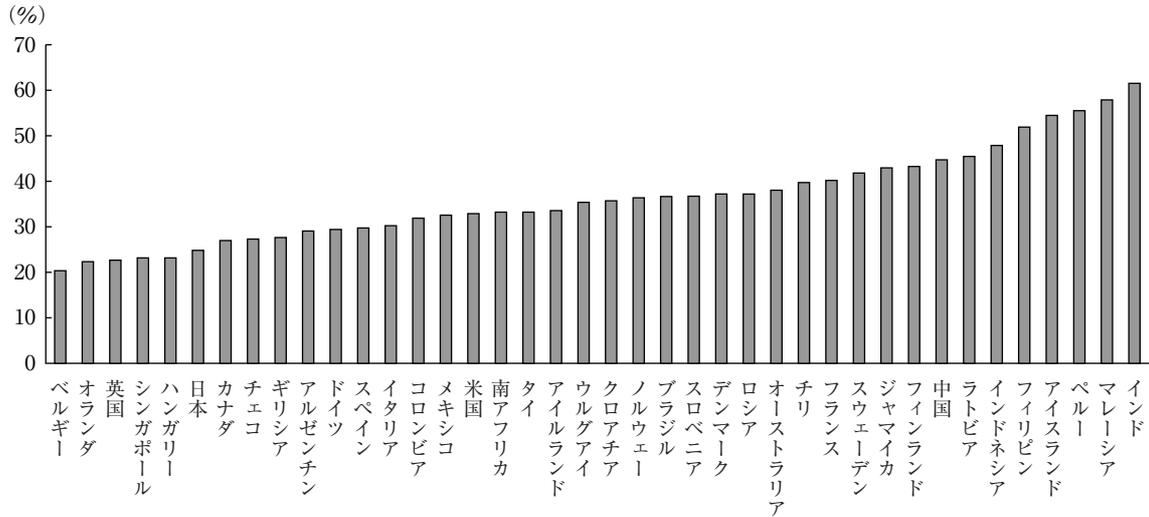
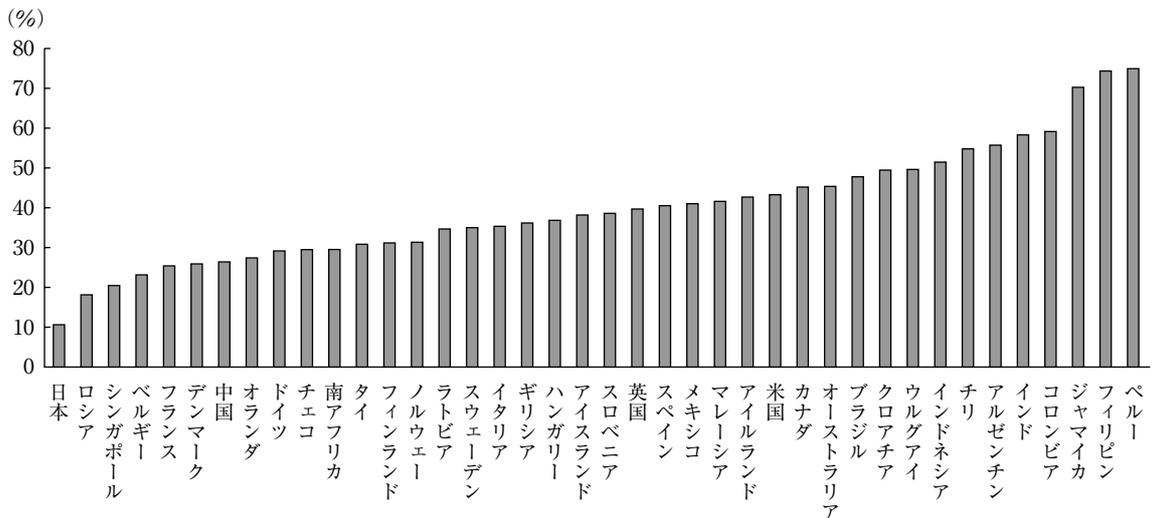


図15 起業家の能力 (女性)



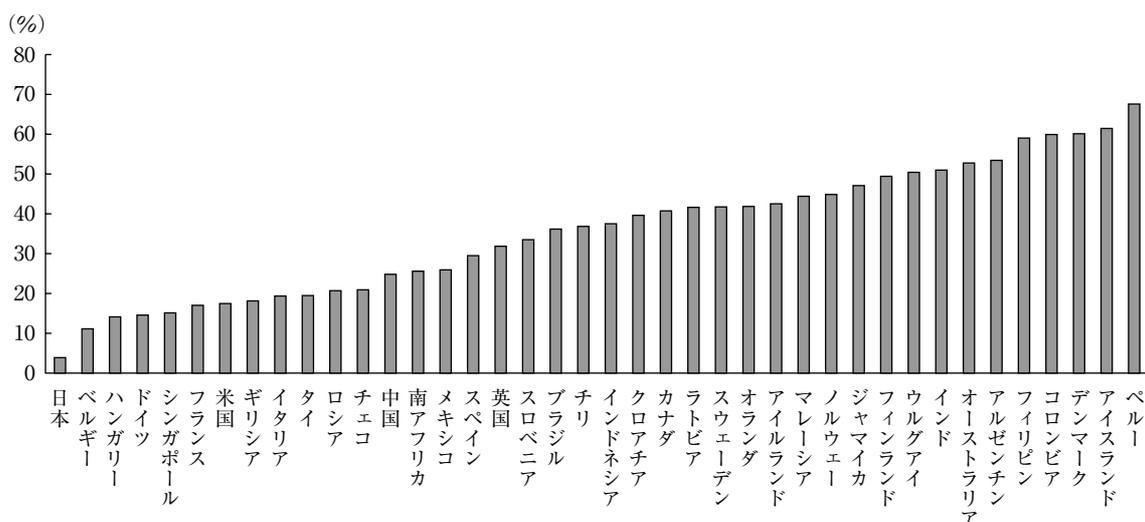
が低い国としては、ベルギー (20.4)、オランダ (22.1)、英国 (22.5)、シンガポール (23.0)、そしてハンガリー (23.1) の順である。日本は下から6番目であり、24.7%の女性が、過去2年以内に新たにビジネスを始めた人を個人的に知っている (図14)。

起業家の能力に関しては、最も高い国はペルーであり、100人中75.0人が、「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っているか」という設問に対して「はい」と回答している。

ペルーに続く国は、フィリピン (74.4)、ジャマイカ (70.4)、コロンビア (59.4)、そしてインド (58.5) と、上位5カ国はすべて中・低所得国グループである。一方、起業家的能力の設問に対して「はい」の回答割合が低かった国は、日本の10.4が最も低く、次いでロシア (10.4)、シンガポール (20.4)、ベルギー (23.1)、そしてフランス (25.3) と続いている (図15)。

もちろん、ここで尋ねている起業家的能力は、同じ基準によるものではなく、回答者の主観的基

図16 事業機会の認識（女性）



準によるものである。回答者が始めようとするビジネスによって本来求められる起業家的能力が異なることはいうまでもない。

事業機会の認識に関しても、最も高い国はペルーであり、「今後6カ月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れると思うか」という設問に対して67.6%の女性が「はい」と回答している。ペルーの次はアイスランド（61.5）、デンマーク（60.1）、コロンビア（59.9）、そしてフィリピン（59.0）である。日本は、ここでも最下位であり、事業機会の認識の設問に対しては、4.1%の女性が、今後6カ月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れると思っているに過ぎない。日本を含む下位の5カ国は、ベルギー（11.2）、ハンガリー（14.4）、ドイツ（14.8）、そしてシンガポール（15.3）である（図16）。

このように、日本の女性の起業活動が世界的に低迷していること背景として、起業家の認知度が不十分であること、起業家的能力を獲得できていないこと、そして適当な事業機会が存在していない、もしくは認識できていないことが考えられる。

(2) 日本の女性の起業活動

ここでは、日本の女性の起業活動を他の国と比べるのではなく、時系列のなかで、どのような変化をしているのかをみていく。

起業予定者の割合（今後3年の間に起業する予定がある者の割合）やTEAの水準の推移をみると、2002年から2007年にかけて、両者とも、緩やかながら右肩上がりの傾向を示しており、2002年以降、日本の女性の起業活動は、活発化している。

なお、2007年調査では、起業予定者の割合、TEAの水準、そして脱乳幼児期率のいずれもが急激な伸びを示している。このような結果が継続するのか、一時的な現象なのかは、2008年以降の調査結果を見たうえで、判断する必要がある（図17）。

日本の男性の起業活動との差も縮小傾向にある。表8は、起業予定者の割合の男女比、TEAの男女比、そして脱乳幼児期率の男女比をそれぞれ調査年ごとに示したものである。脱乳幼児期率は2002年の1.6を2005年（2.5）と2006年（2.2）の両年で上回っているために判断が難しいものの、起業予定者の割合の男女比とTEAの男女比では、

図17 女性の起業活動の推移 (日本)

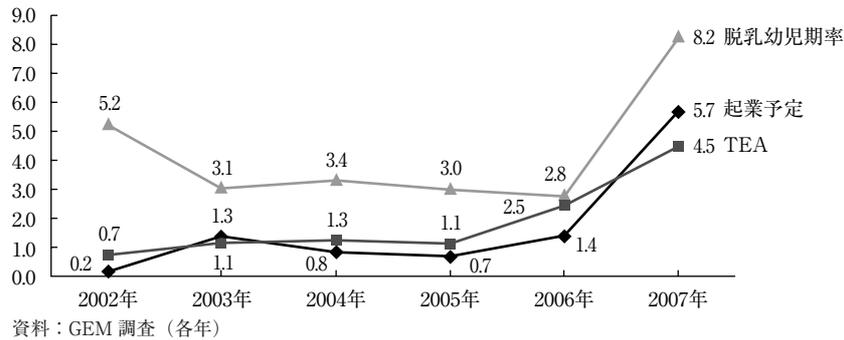
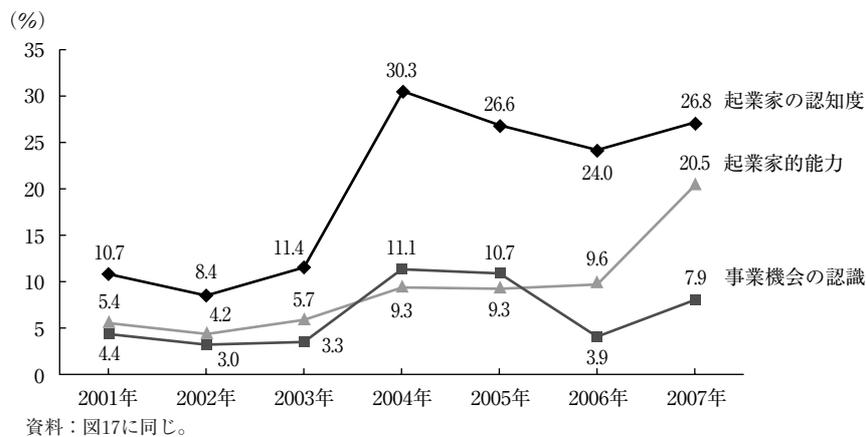


表8 起業活動の男女比の推移 (日本)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
起業予定	13.4	3.9	1.5	3.1	2.1	0.8
TEA	4.3	3.1	1.3	2.8	1.2	0.8
脱乳幼児期	1.6	2.7	1.8	2.5	2.2	1.0

(注) 例えば、TEAであれば、TEA (男) ÷ TEA (女) を男女比としている。1より大きい場合、男性の値が大きいことを意味している。

図18 起業家の認知度等の推移 (女性) (日本)



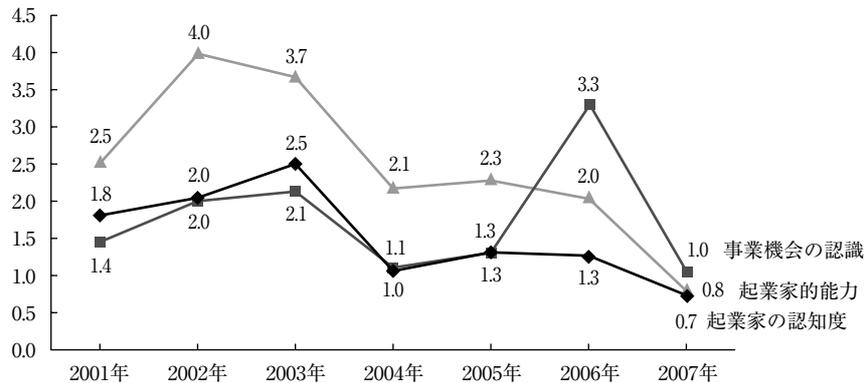
2002年と2003年の水準を、2005年、2006年、そして2007年ともに上回っていない。起業予定者の割合とTEAに関しては、男性と女性の差は縮小しているといえる。

次に、起業活動に影響を与える、起業家の認知度、起業家的能力、そして事業機会の認識が、どのように変化しているのかをみると、起業家の認知度や起業家的能力の2つは改善の傾向がみられる。事業機会の認識はほぼ横ばいであり、大きな

変化はみられない (図18)。

最後に、起業家の認知度、起業家的能力、そして事業機会の認識についても、時系列のなかで男女の違いがどのように変化しているのかをみると、起業家的能力は明らかに男女の違いが少なくなる傾向にあり、起業家の認知度も右肩下がりの状態にある。事業機会の認識については、2006年調査と2007年調査の動きが上下に大きく振れているので、2008年以降の調査結果を待つ必要がある (図19)。

図19 起業家の認知度等との男女比の推移（日本）



資料：図17に同じ。

(注) 例えば、起業家の認知度であれば、 $\frac{\text{起業家の認知度（男性）}}{\text{起業家の認知度（女性）}}$ を男女比としている。1より大きい場合、男性の値が大きいことを意味している。

このように、世界的には低迷している日本の女性の起業活動ではあるものの、日本国内だけでみた場合、過去6～7年間で、起業活動は活発になっており、男性との差も縮小する方向にある。

さらに、起業活動に影響を与えるところの、起業家の認知度、起業家的能力、そして事業機会の認識に関しても、特に起業家の認知度と起業家的能力の2つについては、水準自体も上昇傾向にあり、男性との差も縮小していることから相対的水準も改善している。女性においては、起業家の認知度や起業家的能力の向上が、実際の起業活動にプラスの影響を与えたものと考えられる。

ただし、繰り返しになるが、活発化の傾向があるとはいえ、世界的にみると、日本の女性の起業活動の水準は、相当低い状態にあることは間違いない。

おわりに

女性は、人口の半分以上のウエートを占める。日本では労働力人口の4割を超え、高学歴者割合も男性に匹敵する。しかしながら、経済活動の中心にいる割合は低く、経営者に占める割合も5割を大きく下回る。経営者の割合が低いということ

は、わが国でも、米国でも、その他の先進国でも、労働力調査などを通して、ある程度までは伺い知ることはできる。

しかし、経営者になろうとする活動、すなわち、起業活動に関しては、一つひとつの国のなかでも男女別に知ることはきわめて難しい。また、一般に、女性は男性に比べて、必要に迫られて起業することが多いといわれる。例えば、日本でも、「就業構造基本調査」をみると、配偶者と死別したり離婚したりした女性の自営業主割合は男性と比べてきわめて高い。他にも、女性は男性と比べて、起業しても長続きしないとか、小売業や飲食店、そして個人向けサービス業の分野で開業する割合が高いといったことがよくいわれ、また、さまざまな調査でも指摘されることである。

はたして、世界的にみた場合、女性と男性の起業活動の水準には大きな違いがあるのであろうか。また、わが国でみられる女性と男性の起業活動の違いは、他の国でもみられることなのだろうか。

本稿は、このような疑問に対して、GEM調査で得られた結果をもとにして、答えようとしたものである。

GEM調査で使われる質問票（日本語版）は、A4サイズで約20ページに及ぶものであるが、質

問自体はとてもシンプルなものである。しかも、調査参加国が同じ質問票を使い、同じ調査方法で行なっているため、国際比較が可能になるという特長を持つ。また、一つの国で当てはまることが他の国にもそのまま適用できるのかどうかを知ることができる。

本稿で示した主なことは、女性の起業活動においても国ごとに水準の違いがあること、女性の起業活動は男性よりも活発ではないこと、女性は男性よりも生計確立型の起業が事業機会活用型よりも相対的に多いこと、日本の女性の起業活動は、最近6～7年の間、活発化の傾向があることなどである。

また、2006年調査に限っていえば、起業家の認

知度と TEA の関係は、女性の方が男性よりも強い。これは、現在、さまざまな女性の起業活動の支援団体が力を入れているネットワークの強化活動を正当化するものでもある。

女性の起業活動の重要性を漠然と理解していても、それを政策に結び付けるには、やはりデータが必要であり、データを集めるには調査が求められ、調査を行うには、人的かつ資金的な裏付けがなければならない。

そのためには、基礎的なデータを集める調査に対しての理解を深めることから始めなければならない。GEM 調査に期待される役割の一つは、調査結果を紹介するだけでなく、そのような理解を広げることにもあると考えられる。

参考資料

本稿では、GEM 調査プロジェクトの日本チームに割り当てられた原データ等を加工し、図表等を作成した。GEM 調査の原データ等は、一定期間を経て、一般に公開される。現時点(2008年2月)では、2001年調査までのデータを <http://www.gemconsortium.org/> のサイトからダウンロードできる。また、2008年夏ごろには、さらに2002年と2003年の原データが利用可能になる予定である。なお、GEM 調査の主な結果などについても、同サイトで随時、一般に公開されている。